

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
4月16日(金)
第17388号

全国132店舗で営業中!

トランクルームの押入れ産業

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

全ト協 経営改善で答申書

コロナ禍の小規模事業者支援

全日本トラック協会は14日、会長の諮問委員会「小規模事業者コロナ時・災害時特別対策委員会」の吉野雅山委員長(全ト協理事、日本貨物運送協同組合連合会会長)が『新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響下における小規模トラック運送事業者の経営改善に向けた答申書』を坂本克己会長に手渡した。



吉野氏(左)と坂本会長
今般の新型コロナウイルスの影響は感染防止に向けた経費で、トラック運送事業、経済活動や個人消費の停滞などにより、輸送量や収入、利益など厳しい経営環境を強いられる。特に小規模事業者の事業経営の維持が危惧される状況にあることから、昨年9月同委員

員会を設置し、経営対策について検討を重ねてきた。アンケートやヒアリング結果から、5割以上がコロナ禍で輸送量・収入・利益が減少し、約4割が「経営存続が1年未満とする事業者」であることなど小規模事業者の深刻さが浮かび上がった。また、6割以上が自社の現状分析を行っていない、約4割が経営計画を8項目を指摘。

策定していない、事業協同組合未加入事業者が4割弱、運賃・料金水準の見直し・交渉を実施・予定は約6割、標準的な運賃の詳細内容まで把握していないが約3割など抱える課題もわかった。答申書では、経営者としての取り組みとして①「標準的な運賃」の理解・活用②協同化の再検討③を最重点としつつ、④経営基盤の強化⑤経営計画の策定・取り組み⑥IT機器の活用⑦労働環境の改善⑧BCPや感染症対策など⑨安全・コンプライアンスの確保⑩の

経営改善に向けた支援策として、①ではセミナー開催や相談窓口の設置などで、周知活動や届出支援などを行う。②では相談窓口の設置や協同組合との連携により、新規加入負担金の軽減や協同組合の新規設立を支援す

る。⑤では労働時間管理などのデジタル化や点呼機器の導入支援などを挙げる。融資制度の周知および活用推進など全体で5項目にわたる、その具体的な支援策を細かく説明している。

坂本会長は「この答申書は、小規模事業者がこれからコロナ禍でも進化していくためのバイブル。全ト協としては、教本として組織の中でしっかりと浸透するように全力で取り組んでいく」と話した。

ビジョン2030を前提として、国からの新たな支援を受けることにもなった。「物流生産性の向上/安全・安心な物流サービス/グリーン社会の実現/地域の活性化」という4つの価値を社会に提供し、持続可能な社会の形成に貢献するために何をなすべきか、議論を深め、それを着実に実行していく年にしたい」と抱負を述べた。

同社のパートナー航空会社であるカリッタエアが運航する専用機の一部は、米国からシンガポールのDHLエクスプレス・サウスアジアハブまでドニー経由で週5便運航。シンガポールから香港および日本を經由し、米国に帰着する。加えて、カリッタエアはシンガポール・ドニー間で新ルートを週6便運航する。

このほか、DHLエクスプレスとルフトハンザ・カーゴによるジョイントベンチャー、エアロロジックによる運航機が週6便、ライプチヒから香港とシンガポールへ、バーレーンを経由するルートで運航される。シンガポールでカリッタエアとエアロロジック両便の搭載貨物を乗せ換えられるスケジュールを組むことで、アジアの各地域や米、欧州向けにビジネスの拡大を図るオセアニア地域の顧客への存在感を高める。

カーボンニュートラルに向けた新兵器を発表

佐川急便

佐川急便は2020年6月からASF社(※)と小型電気自動車(※)の開発を行ってきたが、13日、神奈川県綾瀬の研修センター自動車教習所

で、電気軽自動車プロトタイプ車両の見学会を開催した。本村正秀社長は開会あいさつで今回のプロジェクトの目的について「当社は物流という社会インフラを担っている。中でも環境に対する配慮、あるいは安全に対して安心できる交通社会の実現に向けて活動してきた。その一環として、2050年のカーボンニュートラルに向けて、私どもが所有する約7200台の軽

自動車のEV化を推進することにした」と説明。開発に当たっては約7200人の軽自動車乗務ドライバーにアンケートを実施し、ドライバーが使いやすい仕様設計にこだわりをみせた。運転席は広くとり、荷物を探し出しやすいよう

に明るい照明にして、ソーラーパネルによるグリーンエネルギーの活用策まで施されている。運転席の中央には車載タブレットが搭載され、配達伝票のデジタル化と連携してドライバーが効率の良いルート決めができる。また、衝突被害軽減ブレーキ、ドライブレコーダー、デジタルタコメーターなどを整備し、ハード面からドライバーの運転をサポートする車両を目指している。今後のスケジュールは、実証実験を経て、今年8月中には仕様を決定、9月から中国の広西汽車集団の手で量産を開始し、佐川急便に納車開始されるのは22年9月から。現有車両の代替えに合わせて全車両のEV化が達成されるのは30年の予定。

ASFの販売方法は「所有から利用へ」。現保有車のトータルコストより安価でのオールインワンパッケージのリース販売の従量課金販売を目指す。ASFの方は

今年8月中には仕様を決定、9月から中国の広西汽車集団の手で量産を開始し、佐川急便に納車開始されるのは22年9月から。現有車両の代替えに合わせて全車両のEV化が達成されるのは30年の予定。

無人搬送車など導入補助の公募開始
LEVO
環境優良車普及機構(LEVO)は、今年度第一回二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業)の公募を12日から開始した。公募期間は5月14日まで。対象事業は、自立型ゼ

源としての活用③車両管理情報、動態管理情報の社会的有効活用④再生エネルギーを活用したモビリティの提供)ロエネルギー倉庫モデル促進事業および過疎地域など無人航空機を活用した物流実用化事業。自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業は、無人フォークリフトや無人搬送車、省エネ設備を導入し、無人区間で照明・空調のエネルギー消費を削減することを狙っている。省エネ型省人化機器および再生可能エネルギー設備を同時導入した場合、費用の2分の1

を補助し、初期コストを抑制する。過疎地等のドローン活用物流実用化事業は、宅配ロッカー型ドローンポート、風向風速計、ドローン物流システムを導入した場合、費用の2分の1を補助する。これもドローン物流実現に向け障壁となっている高額な初期コストを抑えることが狙い。今年度予算額は2事業合わせ8億円。

コロナ禍で不要不急の外出自粛が求められ、中断もあったが1年が過ぎてしまえば、また第4波に怯える日々が続いている。ニューノーマルの生活になんてきたとはいえず、知らぬ間にストレスをため込んでいる人も少なくないはず。そんな中でスポーツニュースが元気をくれる◆白痴病から復帰した池江璃花子選手が、競泳日本選手権で4冠を達成。「神様は乗り越えられない試練は与えない」といふ彼女も、入院生活を「もう二度と経験したくない。耐えられないかも」とつぶやいた。その言葉の重みを感じ、涙と笑顔の優勝インタビューは、本当に感動した◆時を違えず、男子ゴルフの松山英樹プロが、日本人初のマスターズ優勝を成し遂げた。最終18ホールのウイニングパットを、ハラハラしながら見た。グリーンジャケットを着るまでの、喜びを控えめに見せる姿が印象的だった◆今、ネットで世界中から称賛を浴びているのが、松山をサポートした早藤将太キャディ。帽子を脱ぎ、コースに向かい一礼する姿が感動を呼んでいる。「マスターズの歴史に残るシーン」とまで海外メディアに書かれている。「特別な感情はなかった。ただ『ありがとうございます』と『ありがとうございます』と」いうのが本人の弁。SK(21・4・16)



あいさつする本村社長



多くの機能を結集した運転席



コースを走るプロトタイプ車両

ASFの方

※ASFの方

ASFの方

ASFの方

ASFの方

ASFの方

ASFの方

ASFの方

ASFの方



蛍